

民報ほこた

日本共産党
銚田市委員会
2022年10月
連絡先
電話 36-2376

旧統一教会問題を徹底追及

しんぶん『赤旗』

☆日刊・月額3、497円 ☆日曜版・月額930円



高野まもる議員

令和4年銚田市議会第3回定例会は、9月1日～9月30日まで30日間の会期で開催されました。市長提出議案は令和3年度の各会計決算認定など26件は賛成多数で可決。議員からは議会請願及び嘆願書に伴う意見書と要望書2件の議案が全会一致で可決。議員辞職願いの件は許可。鹿行広域事務組合議員の選挙（1名）も行われました。高野議員は、令和3年度後期高齢者医療特別会計決算認定や令和3年度介護保険特別会計決算認定2件に反対しましたがいずれも賛成多数で可決。一般質問は9名が行いました。主な内容は次の通りです。（要旨）

一般質問

原子力機構大洗「常陽」の再稼働問題 原子爆弾の材料にもなる プルトニウムを使用

「常陽」は「もんじゅ」（福井、2016年廃炉決定）の実験炉として位置づけられ、使用済み核燃料から原子爆弾の材料にも使われるプルトニウムを取り出し、ウランと混ぜ燃料として使用される。運転再稼働の予定は令和4年度末とされている。住民からは不安の声が寄せられ、再稼働は中止すべきではないか。

市長 原子力規制委員会の審査や県、近隣自治体の動向を注視しながら対応していきたい。

総務部長 再稼働のスケジュールは審査の進捗を踏まえ2024年度に変更と伺っています。

高野議員 原子力機構大洗研究所は平成29年6月6日、作業員5名が内部被爆の重大事故を起こし、安全管理のずさんさが露呈。このような状況で再稼働は認められないと主張しました。

肥料価格高騰に対し^{9/16}

高野議員 市長に緊急要望書提出

コロナ過とロシアによるウクライナ侵略や円安によって、肥料価格などが高騰。国は7月14日肥料価格の上昇分の7割を補填する新たな支援を発表した。農水省によると秋や春肥に対応できるように6月に遡り対象。県とJAでつくる協議会を通じて支給する内容です。JAによると1.5～1.8倍の値上がりとなっており、11～12月にはもっと値上がりする可能性がある」と話しています。銚田市として国の支援に上乗せを行うこと。周知を積極的に行うよう農家の方と要望しました。



議会学習会のお知らせ

と き 2022年11月20日(日)

午後6～7時30分

ところ 銚田中央公民館

報告者 高野まもる市会議員

9月議会の内容や来年度の予算要望の学習等を行います。コロナ禍なので少人数で行います。

主催者 高野まもる市会議員

連絡先 0291-36-2376

「基金を使い市民の負担軽減を」主張

令和3年度

後期高齢者医療特別会計決算認定
財政調整基金は47億円
所得の低い方への軽減割合は引下げ

低所得者の均等割額の軽減割合は前年度7.75割が令和3年度は7割になり、保険料の負担額はこれまでより増える内容。これでは安心した医療や老後を送ることができないことから、決算年度末、積み立てられている財政調整基金47億円を使い、負担軽減をすべきである。それらの対応がないことから決算認定には反対しました。

令和3年度

介護保険特別会計決算認定
保険料は値上げ
介護基金は4億8千万円

3年に一度の保険料見直しにより、65歳以上の所得基準額第5段階の方では、保険料は年2400円の値上げにより負担額は78000円となりました。結果。実質収支額は8900万円の黒字決算。介護基金の現在高は4億8800万円の積み立てられています。コロナ危機の中、市長は値上げをしない決断をすべきであった。それらの対応がなかったことから決算認定に反対しました。

高野まもる議員の 一般質問は次の通りです

- ① 原子力開発機構大洗研究所「常陽」の再稼働について
- ② 上山・鉾田工業団地進出の「産廃関連企業の問題」について
- ③ 平和行政の推進について
- ④ 生活困窮者へのエアコン補助について

熱中症対策 生活困窮者へのエアコン補助を

今年の夏は猛暑が続き生活が困窮する方から、エアコンの設置ができないとの声が聞かれます。熱中症対策にエアコン活用は欠かせないことから、市独自の購入補助を検討していただきたい。

福祉健康部長 まず実態を把握し実施の有無等を判断していきたいと考えます。

高野議員 人数が少なくても困っている方に来年から補助をあげられるよう進めていただきたい。

福祉健康部長 今年10月アンケートの実施を考えられています。エアコンのない家庭もあるということので実施に向け検討していきたいと考えます。

平和大使の派遣や監的壕(所)を 市の文化遺産の指定に

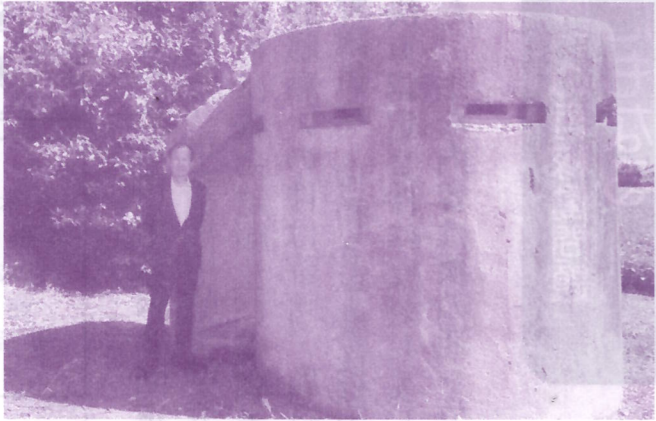
平和の尊さを学ぶ場として原水爆禁止世界大会や広島平和記念公園での平和記念式、平和記念資料館の見学などに鉾田市の小中学生の代表を平和大使に派遣してはいかがですか。

教育部長 県内複数の市町村の小中学生の代表を平和大使として参列していることは承知しています。学校教育全体を通じ平和教育を充実してまいりたいと考えています。

教育長 他市の状況を確認し、今後注視検討していきたいと考えています。

高野議員 汲上に残る監的壕(所)は歴史を学ぶ場として保全し、市の文化遺産の指定の考えについて伺います。

教育部長 今後所有者の意向を確認し、10月に文化財保護審議会判断して頂きたいと思えます。



対策が急がれる市民の要望を提出

2021年度12月8日に鉾田市長に対し、180項目の予算要望書を高野議員が提出しました。

① コロナ禍において年末を迎える中で1人10万円の給付金や持続化給付金の再度の支給を国に求めること。

② 東海第2原発は老朽化した原発です。再稼働に市長として反対を表明すること。

③ 令和7年には高齢者の5人に1

人が認知症を発症すると予測され、難聴が認知症の最大の危険因子。加齢性難聴者への補聴器購入助成を行うこと。

④ 各種委員会や審議会の女性委員の比率を前年度より引き上げること。

⑤ 生産者米価の暴落は、生産農家や地域経済にまで影響を及ぼし、全国知事会も米価暴落対策として「国は備蓄米の買入数量を拡充する」等を要請しています。再生産可能な米価1俵1万5千円となるよう国に要請すること。

⑥ 寒さが厳しくなる季節を迎え、原油高騰に鑑み福祉灯油を生活困窮者や社会福祉施設等へ燃料高騰分の助成を行うこと。

⑦ 農業・介護従事者にパワーアシストスーツへの補助を行うこと。

一般会計補正予算

6月臨時議会 小中学校給食費月額1500円に 高野議員無償化求める

補正予算の内容は現在、給食費負担額は月額5000円の減免によって小学生3700円、中学生4000円になっていましたが、保護者負担額を月額1500円にするものです。実施は10月1日から5年間毎の見直しによって事業を実施し、年度末には事業効果の検証を行うとしています。財源については、防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金と一般財源を使い、防衛省も了解し安定財源となっています。子育て支援と少子化対策の上からも評価できるとして、賛成討論を行いました。今後、給食費の無償化についても検討することを求めました。

